

米軍CH53E大型輸送ヘリによる 不時着炎上事故に対する抗議決議(意見書)

平成29年10月11日午後5時20分頃、米軍普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターが訓練中に東村高江の民間地域に不時着し、炎上する事故が発生した。

事故現場の周辺には、6か所ものヘリパッドが建設され、民間地の上空での訓練の激化により事故が発生したものである。米軍の発表によれば、周辺住民及び乗員7人に怪我はなかったものの、同機種は平成16年8月、沖縄国際大学に墜落・炎上する大事故を起こしている。

一步間違えば、多くの地元住民を巻き込む凄惨な事故となり得る出来事であり、基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている沖縄県民にとって、大きな衝撃を与えた。

今年の3月8日には、金武町中川区及び宜野座村城原区に近い米軍キャンプ・ハンセン内の着陸帯[LZファルコン]周辺で、UH-1Yヘリによるつり下げ物資を落下させる事故も発生しているが、同基地に隣接する本村の喜瀬武原地区では昼夜を問わず訓練が頻繁に行われている。

恩納村も米軍所有のヘリパッドを3か所抱えていることから、今回の事故により、恩納村民は改めて自ら置かれている危険な状況を再認識し、恐怖と不安を感じている。

これまで米軍所有の軍用機における事故が発生する度、恩納村議会は米軍や関係機関に対して厳重に抗議しているものの、状況の改善はまったく見られず、断じて容認できない。

よって、恩納村議会は、村民及び県民の生命・財産・安全および生活環境を守る立場から、今回の事故に関して米軍や関係機関に厳重に抗議するとともに、下記事項について一刻も早く実現されるよう強く要請する。

記

- 1. 民間地の上空における米軍機の飛行訓練を即時中止すること。
 - 2. 事故の原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに公表すること。
 - 3. 事故の原因が究明されるまでは、同機の飛行訓練を即時中止すること。
 - 4. 日米地位協定を抜本的に見直し、改定すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月24日

沖縄県恩納村議会

宛先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 沖米四軍調整官
内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

安富祖ダム流弾事件に対する調査結果報告 具体的な情報は、開示されず!!

4月6日、13日に起きた「安富祖ダム建設工事現場における流弾事件」に対する本村議会の意見書に対し、11月14日に恩納村議会・基地問題対策委員会は、調査結果と射場の運用規則の改善等の報告の説明を受けた沖縄防衛局から、その内容の報告を受けた。

その説明の中で、詳細な調査報告と運用改善の具体的な情報開示があるものと思っておりましたが、残念ながら概要のみに留まりました。

当委員会としては、引き続き具体的な情報開示を米軍側に強く求めるよう、沖縄防衛局に対して申し入れを行いました。

本村議会としては、基地問題対策委員会にて各種情報などを収集検討したうえで、米軍側・沖縄防衛局に対して抗議決議・意見書の提出を検討しております。

基地問題対策委員会



沖縄防衛施設局による基地問題対策委員会への調査報告

吉山盛次郎 議員



不登校の児童・生徒

質 教育委員会の評価報告書で、増加傾向にあると言われているか。

答 学校教育課長 石川 司

現在、小学生1名、中学生3名。要因が家庭的なことと、心因性のお子さんがいる。

質 学校と連携を取りながら、教育委員会も把握されているのか。

答 学校教育課長 石川 司

定例の教育委員会に毎回状況報告をし、年2回行われる総合教育会議でも、村長への報告等を

行っている。個別の状況は全て把握している。

質 危機管理でどういう対応をするか、マニュアルを実際に行っているか。

答 学校教育課長 石川 司

不登校、いじめや問題行動は、初期の対応が一番重要であつて、学校においても迅速な報告を、今、推進している。

質 小中学校において在籍する学校の裁量により、フリースクール等の民間施設に通った期間を出席扱いにすることができるようになった。

村では、どういう状況で認められているのか。何名いるのか。どれぐらいの認識を持っているのか。

答 学校教育課長 石川 司

「出席扱いをする施設」「出席扱いできない施設」と振り分けをしています。教育課程に準じた形で学習支援等を含めているところは出席扱いにしたい。児童・生徒の才能、能力に応じた形で可能性を伸ばせるのであれば、教育センターとか不登校の特例校というのがある。

受け入れの態勢等、考えていきたい。

質 「各学校も調整を行うべき」ということの共通認識の中で、統一されているのか。

答 フリースクールに、通っている生徒がいるのか。

答 学校教育課長 石川 司

フリースクールに通っているのはありません。全校統した形で、出席扱いにしていく方向で作成をしています。

アメリカンスクールについては、学校教育法第1条に該当する学校ではないので出席扱いにはなっておりません。行っている子は実在すると思えます。

学校の部活動

質 生涯スポーツとしてのスポーツに親しむ部活動を奨励すべきと考えます。

答 学校教育課長 石川 司

現状認識と福祉健康課と連携するということも含めて答えてください。中学校の部活においては、できる種目が限られております。

生涯スポーツ、レクリエーション的なスポーツは、福祉健康課に繋いでアプローチできたらと思います。

入域観光客及びロケ地 利用に係る課金制度

質 村が持続可能な観光地として、自然環境の保全と維持経費の一部負担を入域観光客に環境協力税として、課金制度を導入すべきと考えます。

答 商工観光課長 宮平 寛

今後、制度導入に向けた先進事例の研究、また関係機関と協議を重ねながら導入に向けて検討したい。

答 村長 長浜善巳

観光が好調で、それに伴って観光入域客、また村内の宿泊施設もとても潤っている。その中で、村民が潤うことが一番だと私も感じている。

宿泊税とか検討する自治体が増えており、関係団体や業界と十分に協議する場も必要になってきたと思っております。

そういったところも含め、考えて参りたいと思っております。